

令和 7 年 度
県立学校教務主任研究協議会
研究協議に係る資料
(定時制・通信制)

愛媛県教育委員会

令和 7 年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

(1) 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

令和 2 年度の教育課程編成では、数学に関して教育課程の変更を行った。以前は、1・2 年次で「数学Ⅰ」、3・4 年次で「数学 A」を履修していたが、学校設定科目「基礎数学」を設置し、1 年次で基礎計算を学んだ後、2・3 年次に「数学Ⅰ」、4 年次に「数学 A」をそれぞれ履修するように変更した。変更の理由としては、近年、小・中学校で不登校を経験した生徒が多く在籍するようになり、「数学Ⅰ」の学習をするために必要な基礎計算力の定着を図り、生徒たちの学び直し場となるように配慮することが挙げられる。

令和 5 年度の教育課程編成において、3 年次では「国語演習」「英語探究」、4 年次では「古典研究」「現代の英語」の学校設定科目を設置し、生徒の興味・関心が高まる選択科目が増えるように変更した。

また、体育の授業において、1 年生はクラスでの人間関係構築のため単独講座で実施しているが、2 年生から 4 年生は、2 学年を組み合わせた合併授業を行い、異年齢間で人間関係を築くことができるように努めている。

本校では定時制専任の教員が少ないため、教育課程編成上、科目の設定に制約がでてくるが、その点についても可能な限り多様な教育課程を編成できるよう努めている。また、高校卒業後に専門学校等への進学を希望している生徒がいる場合は、個別指導（補習）で対応している。

(2) 学習評価の在り方

年度初めにシラバスや学習指導計画で設定した観点別評価規準に沿って、定期考査の成績、課題や小テスト、レポートなどの取組状況、出席状況や学習に対する意欲などを見て、総合的に行っている。また、近年では義務教育段階で不登校を経験したことのある生徒が多く入学しているため、新課程の評価では、「主体的に学習に取り組む態度」の観点を重視し、学習に取り組む姿勢を積極的に評価するようにしている。

2 教務関係実務に関する問題点

- (1) 全日制の授業と兼務される教員の都合を配慮した授業曜日の設定や、施設設備使用の制約による体育の授業曜日や時限の設定などの問題により、時間割編成や出張等による時間割変更困難をきたすことがある。
- (2) 中学校時代の不登校により学び直しが必要な生徒と特別な支援や配慮が必要な生徒が多く在籍しているため、個別に対応するには教員数の不足を感じる。教員の増員が難しいのであれば、支援員の配置を強く希望する。
- (3) 使用教室等が全日制との共有であるため、生徒が始業前に登校しても、自主学習等で自由に使用できる場所が確保できないことがある。

3 入学生確保に向けて工夫していること

- (1) 学校ホームページに定時制課程のコーナーを設け、学校行事の様子などを小まめに更新し、情報発信を行っている。
- (2) 中学校で行われる進路説明会において、学校紹介を行ったり、学校案内を配布したりしている。また、必要に応じて個別説明も行っている。
- (3) 地元の中学校との連絡や情報交換を行い、学校見学や学校行事等の参加を呼びかけている。学校見学は、特別な期間を設けず、希望に応じて随時実施している。

令和7年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

(1) 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

本校定時制は単位制普通科であり、各年次ともに1クラス、全4クラス編成である。令和7年度は1年次11名、2年次8名、3年次14名、4年次10名の計43名が在籍しており、年次別生徒数に開きがある。男女の内訳は男子21名、女子22名である。令和元年以降、生徒数は40名前後で推移している。

単位制という制度を有効に活用した授業編成と前後期の2学期制の特徴を生かし、総合的な探究の時間以外は学期の区分ごとに単位認定を行っている。今年度の転編入生はいないが、昨年度の転編入生は2年次に2名となっている。転編入生は必履修科目の不足分を年次をまたいで履修している。

1、2年次生は必履修科目が優先であるため授業は固定であるが、英語科においては学校設定科目として「英語基礎」を開講している。3、4年次生は6つの学校設定科目を含む多くの選択科目の中から、個々の進路希望や興味に合わせて幅広い学習内容を履修できるように教育課程を編成している。

選択の幅を増やすために、理科における必履修科目を、1年次で「科学と人間生活」、2年次で「生物基礎」としている。これにより「物理基礎」「化学基礎」が選択科目となり、生徒の負担を軽減できている。一方で「理科に関心が高い」「進学や就職が必要である」などの理由で、両科目とも履修をしている生徒もいる。今年度からは「地学基礎」も開講し、選択の幅を広げるようにしている。数学では、四年制大学進学を視野に入れた生徒のために「数学B」を開講している。「数学I」「英語基礎」「英語コミュニケーションI」では習熟度別少人数講座を開講し、生徒の実態に応じた指導を行っている。体育では生徒の能力や適性に応じて、きめ細やかな学習指導を行っている。

進学を希望する生徒に対しては、積極的に三修制を勧めている。松山東高校通信制との「定通併修」、新居浜商業高校との「学校間連携」、「高等学校卒業程度認定試験」の単位認定を利用することで3年次での卒業が可能である。昨年度は卒業生4名のうち1名がこの制度を活用した。また、今年度3年次生の1名が2年次から三修制を利用しており、今年度卒業を目指している。また4年次生1名は3年半での卒業を目指しており、昨年度この制度を利用した。

週1回、2時間連続の一部の授業を、本校生徒と一般市民の方々が一緒に受講する「開放講座」として位置付けている。学習意欲が旺盛で幅広い年齢層の社会人受講者と交流し、熱心に学習に取り組んでいる姿を見ることで、生徒の学習意欲の向上に役立っている。今年度は4名の聴講生が生徒と一緒に学んでいる。

(2) 学習評価の在り方

各教科においてはシラバスをもとに、特性に応じた絶対評価による評価規準や、授業の展開、学習方法などを工夫している。本校では8割以上の生徒が中学時に不登校を経験している。そのため学習に苦手意識を持っており基礎学力の不足から不安感を持つ生徒が多い。そのため観点別評価では、日ごろの学習活動を積極的に評価する。選択科目では受講人数は座学で最大16名から最小2名と大きなばらつきがあり、平均点が講座により大きく異なることがある。生徒の学習評価は、定期考査の成績、単元別テストや実技テストの成績、作品制作の取組状況、実験・実習を含めた授業への取組状況、ノートやレポートにおける記述等を各教科科目の観点別評価規準に基づき、中間・期末考査とともに総合的に判断して行っている。

2 教務関係実務に関する問題点

- (1) 単位制であることや転・編入生の存在、不登校傾向生徒の単位の未履修・未修得などの現状があり、同年次生であっても生徒一人一人の既修得単位数や履修科目が異なる。また、3、4年次は選択科目が多くを占めるため、ホームルーム単位での授業がほとんどなく、担任が授業における生徒の状況把握が困難になる場合がある。卒業までに必要な残りの単位数や必履修科目の修得状況、三修制による修得単位も個々によって異なるため、間違いないように把握するよう確認作業を何重にも行っている。校務支援システムにより軽減された作業もあるが、単位制においてはまだ対応できていない部分がある。成績関連の一覧表は科目数が多く、一覧表の文字が読めないレベルになるので、セルやフォント設定を変更して対応しているが、作業時間が増加している。教務課関係ではシステム管理業務で他の業務に影響が出ることがある。選択科目は時間割上2～3科目が同時開講しており、時間割変更がほぼ不可能で他の教職員へ影響が出るため、校外での出張や研修に積極的に参加しにくい。可能な限り時間割の入れ替えをするようにしているが、科目によって受講生徒が異なり、時間割の個別入替はできないことがほとんどである。現状では課題設定をして自習にすることがほとんどである。
- (2) 校務支援システムにおける年度末・年度初の入力や更新について主に新3・4年次生の翌年度履修科目決定が終業式間近になること、個人によって履修科目が異なることで各種設定を一括でできないため、個人の登録情報を一つずつ確認しながら入力ミスなく設定しなくてはならない。時間割も主に新3・4年次生は個別となり、履修科目の登録などに時間を要する。さらに年度末業務として、三修制及び学校間連携の手続き、教科書給与の申請などがあり、これらも各生徒の内容が異なるため、確認作業に時間を要する。加えて一次、二次学力検査、転編入試験、進路関係（進学・就職）などの指導、調査・報告などの業務が集中し、少人数での対応に苦慮している。全日制のように多人数ではないため特に、校務支援システムに精通している人員が非常に少ない。そのため、異動があった場合の引継ぎにおいて、単位制の理解に加え、校務支援システムの設定にも対応してもらうことになる。
- (3) 芸術は教員が全日制と兼務のため1、2時間目にしか設定できないことや、体育は全日制の部活動終了後にしか体育館が使えないため3、4時間目にしか設定できないことなど、時間割編成に制約がある。学校行事を精選し、授業時間の確保に努めているが、本校生徒の多くが小学校や中学校時代に不登校を経験しているため、集団生活が不得意で基本的な生活習慣がきちんと身に付いていない者もいる。しかし学校行事を活動の楽しみとしている生徒も多く、豊かな人間性を育成する上でも、本校の魅力の一つとしている学校行事を減らすことは難しい。

3 入学生確保に向けて工夫していること

本校が単位制であり、特色として2学期制により学期ごとに単位認定を行っていること、三修制を用いての単位修得で3年間での卒業が可能であること、多様な選択科目があり個々の興味・関心に応じて履修できること等を周知している。ホームページでは学校行事や生徒会活動、部活動など本校で生き生きと活動する生徒の様子を可能な限り毎日更新している。夏季には地域の適応指導教室主催の学校説明会に参加し、本校の特色を周知するようにしている。また、中学生や他校在籍生徒で入学や編入の意志がある者については、随時、授業見学や保護者説明を実施しており、可能な限り、見学をお願いしている。毎年10名程度が授業見学に訪れている。

9 一定	西条高等学校（定）
------	-----------

令和 7 年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

- (1) 平成 27 年度に、三修制が利用しやすいように大幅に教育課程を変更した。以来、毎年 1 ～ 2 名ずつ三修制を活用して卒業する生徒がいる。
- (2) 外国籍の生徒の増加に伴い、日本語が不自由な生徒のために、令和元年度より学校設定教科「Japan」を開講した。今年度は中国籍の生徒で日本語をほとんどしゃべることができない生徒が 1 名在籍しており、実施予定である。
- (3) 1 ・ 2 年次を中学校の学び直しと位置づけている。数学は学校設定科目「ベーシック数学」を 1 年次に置き、四則演算から始める。また、「言語文化」・「数学Ⅰ」・「科学と人間生活」の履修単位数を標準単位数の 1.5 ～ 2 倍として、生徒の学力差を考慮しながらじっくりと時間をかけて授業を実施している。
- (4) 新教育課程編成においても、1 ・ 2 年次の国・数・英の単位数を多く配当し、基礎的・基本的な事項を身に付けさせることを第一に考えた。各教科、以下の点に留意しながら編成を行った。

ア 国語

必履修科目の「言語文化」を 3 単位配当し、ゆとりをもって学ばせることを目指した。1 ・ 2 年次の単位数を多くした分、他教科との兼ね合いで 3 ・ 4 年次の単位数を現行よりも減ずることになり、4 年次では共通科目の標準単位数を満たすことができないため、学校設定科目を設定することにした。

イ 地歴公民

「地理総合」を 1 年次に開講することで、まず、国内外の地理や地域ごとの文化を学ばせ、そののちの「公共」や「歴史総合」の学習にスムーズにつなげさせたいと考え、科目を配置した。4 年次では生徒の進路に応じて幅広く学ぶことができるよう、選択科目を増やした。

ウ 数学

学校設定科目「ベーシック数学」を 1 年次で開講し、四則演算や文字式をしっかりと学び直したのち、数学Ⅰの学習へつなげさせたいと考えている。数学Ⅰは 2 年次・3 年次の継続履修とし、単位数を 5 に増やして丁寧に学ばせたいと考える。また、理数系への進学希望者に対応するため、4 年次に数学Ⅱの選択科目を配置した。

エ 理科

「科学と人間生活」は標準単位数の 2 を 4 に増やし、1 ・ 2 年次の継続履修とした。ゆとりをもって学ばせるためである。また、生徒の進路に応じて幅広く学ぶことができるよう、3 ・ 4 年次それぞれに二つの選択科目を配置した。

オ 外国語

2・3年次に英語コミュニケーションⅡを開講し、標準単位数4を5に増やして基礎・基本的な内容を学ばせることに重きを置いた。

カ 専門教科

これまで同様、松山東高校通信制との定通併修制度を利用することによって、3か年の学びで卒業できるように配慮した。

- (5) 学習評価については、授業に対する取組や出席状況など、学習活動における平常点の割合を大きくすることで、生徒の学習意欲の向上を目指している。
- (6) 各教科において、『評価の手引き』（令和4年3月愛媛県教育委員会作製）などを参考に、3観点による評価と5段階評価・評定の整合性がとれるようにした。

2 教務関係実務に関する問題点

- (1) 教員数が少ないため、教育課程を弾力的に編成することが難しい。また、選択科目はすべての生徒が希望したものを開講することはできない。
- (2) 全日制と併設の定時制であるため、施設設備の利用（教室や体育館などの共用）で互いに制約を受けることがある。こまめに連絡をとることで、協力体制を図っていく必要がある。
- (3) 過去に不登校を経験した生徒や障がいを持つ生徒が多数在籍するようになり、生徒の多様化が進行している。特別支援に関する専門的知識を身に付けたり、よりよい学習支援の手立てを考えたりするなど、教員に求められる能力や技能が複雑化かつ専門化しつつある。

3 入学生確保に向けて工夫していること

- (1) 地域の中学校や適応指導教室との連絡や情報交換を密に行っている。
- (2) ホームページには定時制の授業や学校行事の活動写真を多く掲載し、定時制の様子がよりイメージしやすいように、こまめに情報発信をしている。
- (3) 外国籍の生徒も安心して授業に集中できるように、日本の文化や日本語での日常会話などを学ぶことができる学校設定教科を設定している。
- (4) 学校見学を随時、個別に実施している。授業の様子や在校生徒の雰囲気、施設・設備を実際に見学してもらい、入学後にミスマッチを感じることをないように、十分に納得した上で受検をするよう呼び掛けている。
- (5) 運動会には、適応指導教室に通う生徒に対しても積極的に参加を呼び掛けている。
- (6) 夏季休業中や秋季休業日に西条地区の中学校を個別に訪問し、進路担当者に学校のパンフレットを見せながら説明を行っている。

令和7年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

(1) 教育課程編成の工夫・改善

ア 生徒の実態に合わせた工夫・改善

各教科において、生徒の実態に合わせ、また、教員数に柔軟に対応できるように科目を設定している。

(ア) 公民科の「政治・経済」について、令和5年度までは三修制生徒を対象に0限目選択科目として開講していたが、第2学年の「公共」で身に付けた資質・能力を活用しながら、現代の諸課題について発展的に学習を積み上げていき、主体的に生きる国民権を担う公民としての資質・能力を育成することを目標として、第3学年で全員に履修させるようにした。

(イ) 数学科では、本校生徒の実情を考慮し、4年生で「数学C」(2単位)を履修させ、数学の身近な活用事例の考察を通して、数学のよさの認識を深められるようにしている。

(ウ) 理科は、「物理基礎」(2単位)を「数学B」(2単位)との選択科目にすることで、4年間で理科における基礎科目を幅広く履修できるようにしている。

イ 修業年限の変更に伴う教育課程編成の工夫・改善

(ア) 0限目の実施

第2、3学年の三修制生徒を対象に開講している「物理基礎」「服飾手芸」「ベーシックマスター」について、選択できるよう配慮した。

(イ) 各教科の対応

① 地理歴史については、新学習指導要領では、「日本の国民国家の形成などの学習において、領土の画定などを取り扱うようにすること」としている。そこで、1年生で必履修科目「地理総合」を履修し、まずは世界の国々の特徴や地理的条件を学ばせるようにした。

② 数学については、必履修科目「数学I」の履修単位数を4単位とし、1、2年生でそれぞれ2単位の分割履修することで、多様な生徒に対応できるよう配慮した。

③ 外国語については、多様な生徒の実態に対応するために、必履修科目「英語コミュニケーションI」については、1単位増加し、1、2年生でそれぞれ2単位の分割履修とした。

④ 学校外での学修については、定通併修または高卒認定試験等により単位を修得させている。

(2) 学習評価の在り方

ア 学習評価の充実について、指導と評価の一体化の必要性が明確化された。生徒たちにどのような力が身に付いたかという学習の成果を的確にとらえ、生徒自身が次の学びに向かうことができるようにするために、適切な学習評価が必要である。また、生徒の実態に応じた評価規準に則って評価を行い、そこから指導の改善方法を探ることも必要である。

イ 学校評価アンケートの中にも、教育課程に関わる質問項目を設定して、その結果を検討している。

ウ 学校評議員会・PTA総会などでも、意見を求めている。

2 教務関係実務に関する問題点について

(1) 少ない教員数

ア 教員数が少なく、毎年のようにいずれかの教科で免許外申請を行っている状況である。今年度についても、公民科と芸術科について免許保有者がおらず、

地理歴史科と保健体育科の教諭が免許外申請をして対処している。また、「情報Ⅰ」については、全日制情報科の免許保有者が昨年度に引き続き、兼務することになった。

イ 教務課員が実質2名と少数で、それぞれが負担する業務量は多岐にわたる。さらに、年度によっては、教務課長がHR担任を持つこともある。

ウ 入試（一般入学者選抜（1、2次）、転・編入試）が4週に亘って連続することもあり、年度末及び年度始めの教務課関係の処理（出欠・成績・指導要録等）と入試事務が重なるため、多忙を極める。

エ 商業科専門教員が配置されない時期が長く、商業科科目の設置はしているが開講をしていない。生徒の選択の幅を広げる機会を減らす状況になっている。

オ 人事異動が決まってから、次年度に開講する講座を決定しなければならない状況になることがある。

カ 運動会、文化部発表会等の学校行事は、本校教育の重要な要素であり、従来の形式（運動場での運動会実施、全日制の生徒・教員等の参加）を維持している。

(2) 出席率数値目標

欠席、欠課、遅刻を少しでも減らすことを目指し、平成17年度より学校マニフェストにおいて数値目標（出席率95%以上）を設定して、重点努力目標として掲げている。ここ数年間では、出席率については平成30年度に目標を達成し、その後は90%前後を推移している状況であった。

こうした状況を踏まえ、一昨年度に、それまでの出欠状況の管理方法を改変し、適切で活用できる出欠データの提供を目指す取組みを実施した。その結果、全教員の意見を広くすくい上げる機会が増え、該当生徒の問題点の共有が迅速にできるようになり、きめ細やかな指導につながった。また、出席不良者に対する指導についても、対象生徒の明確化を図った。その結果、出席率は90%台を維持できたものの、あと少しのところまで目標の達成には至らなかった。

今後とも家庭や職場との連絡を密にするとともに、HR担任だけに指導を任せるのではなく、関係部署とも連携し情報を共有することで、出席率の向上を目指す指導を継続していきたい。

(3) 校務系ネットワーク運用に際しての問題点

多岐にわたる大きなシステムであり、いろいろと問題点が浮上し、その都度、システムのサポート会社に問い合わせをするなど、解決に向けて努力を重ねているが、解決できないこともあり、対応に苦慮している。また、年度末は、成績処理、生徒指導要録の作成、そして、年度始めは、新入生の登録、進級・履修・受講処理、教職員の異動に伴う作業等が膨大であり、多忙を極める。そのため、担当者の負担は年々増している。さらに、システム管理者の異動があると、円滑な引き継ぎが困難になり、校務に支障が生じることも想定される。

3 入学生確保に向けて工夫していること

学校行事等での生徒たちの活動の様子を随時ホームページに掲載し、学校での教育活動に興味・関心を持ってもらうようにしている。また、希望する中学生等に対して、学校見学（授業、施設設備）も随時実施している。定時制には小・中学校で不登校を経験した生徒や、全日制高校を退学した生徒が多数通っていることや、少人数の特性を活かした、アットホームな雰囲気の学び直しの場であることをアピールしている。

全校生徒数は、平成15年度の28名が最高であったが、その後は下落傾向が見られた。平成20、23年度には24名と持ち直すこともあったが、しばらくは少人数の状態が続いた。今年度も昨年度に続き、22名と20人を上回った。

今後とも定時制で学ぶことのよさをホームページ等を通じて発信し、入学生確保に向けた努力を継続していきたい。

令和 7 年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

本校は、県内唯一の公立の通信制課程のため、毎年約 200 名が入学してくる。入学形態も新入学・転入学・編入学があり、それぞれの実情に合わせて、受講科目を選択して卒業に必要な単位数を積み上げて高校卒業資格を取得できるようになっている。

(1) 教育課程編成の工夫と改善

本校は単位制の通信制課程であり、学習指導要領総則にある通信制課程における教育課程の特例をもとに教育課程を編成している。

ア 前・後期の単位数の均等化

標準単位数が奇数の科目は、前期と後期の単位数の均衡を図るため、標準単位数に 1 単位を増加させ、前・後期の単位数を同じにしている。

イ 後期入学生の学習形態

毎年 50～80 名の生徒が 10 月に入学している。教育課程上、後期入学生は、どうしても「後期」→「前期」という学習形態となってしまうため、学習が効果的に継続できないといった問題点も生じているが、次年度以降できるだけ通常の履修になるよう受講計画を工夫することで対応している。

(2) 学習評価の在り方

評価は、定期試験で 7 割、レポート（報告課題）で 3 割の評価をしている。レポートの取り組みを平常点として扱っている。実技試験を実施している科目においては、定期試験の点数に加えて評価している。観点別評価については、「知識・技能」「思考・判断・表現」を定期試験、「主体的に学習に取り組む態度」をレポートで評価している。

2 教務関係実務に関する問題点

レポートの提出やスクーリングへの出席管理等全ての教務関係の処理が校務支援システムで行われるようになったが、本校独自のシステムとなっているため、不具合や不備などへの対応が遅く、従来のエクセルでの処理もせざるを得ない現状である。そのため、仕事が二重になっているものも多く、データの確認作業も増えている。

3 入学生確保に向けて工夫していること

入学希望者に対して、「学校説明会」を実施したり、ホームページで案内したりして、通信制のシステムを理解してもらえるようにしている。また、不登校生徒保護者の会開催の進路説明会、中高連絡協議会での資料配布、県内 20 市町教育委員会に「通信制課程入学案内」の送付、毎年学校案内の改善などを行っている。さらに希望に応じて、個別に学校見学や説明をしているが、通信制課程の入学時期や入学形態の違いなどがなかなか周知されておらず、せっかく入学してもそのシステムを理解できていないために、学習が継続できない生徒もいる。中学校や高校の先生方に通信制の入学形態や学習形態について十分に理解してもらえるような方法を、さらに考える必要があると感じている。

来年度より新校となるため、今年度は全教員で広報活動を行う予定である。

令和7年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

(1) 教育課程編成上の工夫・改善

本校では単位制の特性を生かし、できる限り多様な選択肢を生徒に与えられるようにしている。1・2年次で必修科目中心の時間割を編成することにより、3年次以上での履修の自由度を高め、生徒それぞれの生活状況や、文系・理系・芸術家庭系等の進路希望に応じた時間割が作成できるようにしている。

(2) 教育課程実施上の学習評価の在り方

在校生は年度末の履修指導で、入学予定者には合格発表時に次年度の『履修の手引き』を配布する。必修科目や単位数の管理、次年度開講科目のシラバス等が掲載され、科目の内容や観点別の評価規準、評価方法等の確認ができる。生徒はこれを基に担任等の助言を得ながら個別の履修計画を立てて「受講希望申込書」を作成する。出席状況も原則として自己管理させることで、本校校訓にある「自律」への第一歩としている。

また、義務教育段階で不登校を経験し、基礎学力が十分定着していない生徒も多いため、中学校までの学習内容を復習しながら高等学校での学習指導を行う必要がある。こうした学び直しが必要な生徒については、長期休業中に中学校の学習内容を復習できる講座を設置している。

2 教務関係実務に関する問題点

(1) 相互協力体制の推進

単位制であるため、生徒数は少ないが各生徒の履修状況・修得状況が異なり、履修指導、出欠管理、単位管理、教科書の発注や無償給与に関する業務、成績処理等は複雑になる。これら実務の全体的な把握は困難であり、必要な確認作業も多い。他の校務分掌との兼務もしながら校務支援システムを含めた様々な処理システムを開発・活用して担任を支援し、データをまとめ、最終点検を行う担当者の負担も大きい。分担は毎年見直し、業務の体系化や単位制独特の業務の整理、教員相互での周知を図っている。

(2) 課題の共有

本校では、転編入により単位を修得している生徒や、全盲や深刻な既往症を抱えている生徒など、配慮を必要とする生徒が多く在籍している。単位制であるため生徒本人が授業を選択するが、卒業要件について漏れがないことや、生徒の実情に応じた選択ができるよう、教員全体で課題を把握し支援していかなければならない。

3 入学生確保に向けて工夫していること

(1) 定時制のアピール

毎年中学校訪問を実施し、学校説明をさせていただくことにより、定時制の認知度が上がっている。中学校にとって定時制とは働きながら通う学校という印象だったが、現在は家庭の事情や不登校を経験した生徒も通う学校という印象になっているように感じている。また、見学希望者には個別に対応することで、様々な課題を抱えた生徒それぞれが、入学後の見通しを持って受検できるよう心がけている。

令和8年度からは商業科も設置されるため、より一層様々な生徒のニーズに応えることができる学校として広めていきたい。

令和 7 年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

(1) 三修制に対応した教育課程の編成について

在籍 3 か年でも一定の条件を満たせば卒業することができる三修制が導入されているが、昨年度は三修制を利用して卒業した生徒はいなかった。

3 年間の在籍では、卒業に必要な 74 単位に 17 単位不足である。必修科目の単位数が一部不足である等の問題を解決するため、次のように工夫した。

ア 定通併修制度を利用し、通信制で修得した科目について、本校の修得単位として認定する。

ただし、上記で認定する科目は、本校の教育課程表に記載されている科目に限る。また、単位を本校の修得単位として認定するのは、卒業時とする。

イ 第 2 学年終了までに、通信制の科目を 10 単位以上修得した生徒を対象に、第 3 学年において 5 限目の授業を設定し、工業科目や体育の不足分を本校で補うようにする。

(2) 新学習指導要領に対応した教育課程の編成について

ア 標準単位数の変更に伴い、普通科目と専門科目のバランスが取れるよう工夫した。

イ 専門科目において、各学科の特色を踏まえつつ、工業に関する実験・実習等の時間配分を工夫した。

2 教務関係実務に関する問題点

(1) 英語科、家庭科の授業は全日制の教員が兼務で行っており、また、再任用教諭や講師が増えたため、授業時間割を組むのが難しくなってきた。高卒 3 年編入生や留年した生徒がいると、更に困難になる。

(2) 第 2 次募集の検査日や合格発表が年度内になり、時間割作成や年度当初諸準備等に時間的ゆとりが少しできた。その反面、3 月の入試関係の日程が過密になった。

(3) 同じ学科、同じ学年で、少人数ではあるが生徒の基礎学力の差が極めて大きい。授業や評価の仕方に工夫が必要である。

3 入学生確保に向けて工夫していること

(1) 学校紹介用リーフレットを作成し、中学生や保護者に配布した。

(2) 学校紹介用プレゼンテーションを作成し、中学生や保護者にわかりやすいよう説明した。

(3) 中学生や保護者及び中学校教員を対象に、学校見学会や説明会を随時実施して、本校定時制の教育活動を理解してもらった。

令和 7 年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

(1) 四修制と三修制の教育課程

本校では 2 年次から、四修制か三修制の教育課程を選択できる。三修制を選択した場合、通常の 1 日 4 時間の授業に加え、2～3 年次の間に、松山東高校通信制との定通併修を利用し、農業と家庭科で専門科目を 12 単位、さらに 0 限目を開講し、商業科目 4 単位をそれぞれ修得する。また、商業科の検定取得により、知識・技能審査に係る学修の単位認定を利用し、3 単位を認定することで、3 年間で卒業に必要な 74 単位の修得および専門学科における専門教科・科目の履修が 25 単位を下らないようにという条件を満たすようにしている。

(2) 県内唯一の定時制商業科としての教育課程編成と学習評価の在り方

商業科目編成において、社会人、職業人として必要な知識を学べるように、また各種商業検定の資格取得に対応できるように、履修内容に幅を持たせて配置している。

また、学習評価においては、日々の授業への参加を重視しつつ、特に「主体的に学習に取り組む態度」については生徒の様々な面から評価ができるように配慮している。

2 教務関係実務に関する問題点

令和 7 年度の募集をもって本校定時制は募集停止となった。これから年々生徒数も教員数も減少していく中で、様々な人員配置を想定しながら、統合までの期間の学校運営に支障をきたさないような業務分担と引継ぎ体制を考えていく必要がある。

3 入学生確保に向けて工夫していること

松山商業高等学校定時制としては最後となる令和 7 年度入学生は、7 名の入学生を確保することができ、定時制の商業科を必要とする生徒がまだまだいることを再確認できた。今後は松山南高等学校との統合に向け、リーフレットの作成や学校行事での交流などの対外的なアピールをしていき、令和 8 年度入試では松山南高等学校定時制商業科の志願者が十分に確保できるように協力していきたい。

令和7年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方について

(1) 教育課程全般

ア 本校は定時制課程（昼間定時制）であり、教育課程は全日制高校に準じて、1年次から3年次までに全日制高校とほぼ同教科・科目を履修することができる。

イ 4年次には、実社会に出て職業実践活動を行いながら、定通併修制度によって松山東高校通信制課程で「草花」または「農業と環境」を4単位履修する。

ウ 本校生徒の実態を十分に考慮し、「総合的な探究の時間」を全学年に導入するとともに、2・3年次に学校設定科目「産業社会と人間」を開設している。

エ 情操教育の観点から、芸術教科においては大洲高校本校から2名の教諭に兼務を依頼し、1年次に「音楽Ⅰ」、3年次に「美術Ⅰ」をそれぞれ2時間開講している。

オ 近年、転籍生徒や転入生の増加に伴い、生徒の取得単位に差異があるため、分割履修を極力しない方向で教育課程の編成に当たっている。

(2) 講座の編成

近年、入学者の減少・多様化が進むとともに学力差が非常に大きくなっている。外国語（英語）・数学・国語に関しては、特に学力差が大きく一斉指導が大変困難である。そこで、ティームティーチングにより個々の理解度に応じた授業を行っている。生徒の大半は、小・中学校でのつまずきを抱えたまま入学しており、基礎学力の定着と「わかる授業」を目指し、創意工夫をした授業を展開し、生徒の学習意欲を引き出すべく取組を行っている。さらに、各学年の生徒数が少ないことから、集団行動が求められる体育の授業については、1～3年生合同で実施できるよう時間割編成を行っている。

学校設定科目「産業社会と人間」では、将来への目的を持って主体的に進路選択できるように、職業学習や職場見学を行っている。また、生徒がそれぞれの実力に応じた漢字検定合格に向けた課題学習にも取り組んでいる。生徒の努力と教員のきめ細やかな指導により2級合格者が出る年もある。

(3) 評価について

全ての教科で生徒による授業評価（アンケート）を年2回実施している。その結果は各教科において、多様な生徒に対応して授業展開がなされるよう授業の改善に活用している。観点別評価については、4月の職員会議で資料と集計ファイルを配付し、統一した基準で評価を行うようにしている。また、考査前・考査後に評価についてのプリントを配付している。

学校自己評価について、教職員、生徒、保護者に対してアンケートを実施し、年度末には教職員、保護者に対して結果を分析した文書を配布し、説明する。教職員に対しては、職員会議で結果を再分析し、指導計画・指導方法・指導内容について改善を図って

いる。また、学校関係者評価を実施し、意見があれば検討するようにしている。

2 教務関係実務に関する問題点について

- (1) 例年のことではあるが校務分掌の兼務が多く、負担も大きい。一人がいくつもの課を兼務していることもあり、文書整理なども煩雑で、引継ぎなどにも苦慮している。特に情報関連については、校務支援システム・グループウェア、1人1台端末、EILSに係る準備作業等を3月末の2次募集入学選抜と並行して行うことを考えると、転勤や引っ越しができる状況ではない。担当者が転勤しても困らないように教諭二人体制でするのが理想であるが、難しい状況である。
- (2) 現在の在籍生徒は、不登校傾向の生徒や少人数集団を望む生徒が多く、中には特別支援を要する生徒も在籍している。分校という少人数集団であるからこそ学校生活を送ることができる生徒も多い。また、他校に入学したもののつまずきを感じ、この肱川分校で再出発を目指す生徒も多い。そこで欠席がちな生徒の対応や指導、家庭や中学校との連携、欠席が多くなった場合の補充学習の方法、進級認定等、教職員間の情報交換や意識統一が非常に重要になっている。4年生になってからも、なかなか職業実践活動に取り組めない生徒もあり、定期的に声かけをし、実社会へ一歩踏み出せるような支援が必要である。ハローワークやねっとWorkジョイなどと連携をし進路保障に努めている。多様な生徒が在籍しているからこそ、対象生徒の状況を見極めつつ全体の統一性を保ちながら、一人一人の生徒を丁寧援助していくことが現在の課題である。

3 入学生の確保に向けて工夫していること

- (1) 学校案内リーフレットの配布
大洲市、喜多郡内、西予市の一部の中学校を訪問し、中学3年生を対象に学校案内リーフレットを配布している。その際、中学校の先生方と情報交換を行っている。また、同様に中高連絡会についても、大洲市喜多郡内の全中学校および生徒の出身中学校、後述の外部機関に案内を出している。
- (2) ホームページの充実
分校日記をほぼ毎日更新している。肱川中学校、肱川小学校とリンクし中学校や小学校からもアクセスできるようになっている。多い日には500を超える日もある。
- (3) 外部機関との連携
中学時代、不登校・ひきこもりがちな青少年を対象とした国立大洲青少年交流の家庭教育事業の一貫である「おおずふれあいスクール」や内子町の「内子ふれあいルーム」へ参加していた生徒もあり、ふれあいスクール及びふれあいルームの先生方へ参観授業の案内を出すなど、連携を密にしている。
- (4) 学校見学の実施
要望に応じて、随時学校見学を実施している。入学を希望するほとんどの生徒が事前に保護者とともに見学に来ている。

令和7年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

(1) 教育課程編成の工夫・改善

- ア 商業科目を取り入れて各種資格取得を奨励しており、情報部活動での検定試験対策と合わせて学校生活全般に活気をもたらしている。
- イ 三修制希望者に対応するため、各教科の必修科目を2年までにほぼ履修できるよう配置している。また、希望者には0限目の授業を実施している。
- ウ 体育の授業は、少人数では活動内容が制限されるため、2学年合同で実施している。
- エ 総合的な探究の時間は全学年合同で実施し、所属テーマを選択して実施している。

(2) 学習評価の在り方

- ア 多様な生徒が在籍しているため、個々の生徒の学力や理解力に応じた指導方法を研究し、基礎・基本の定着を図ることに重点を置いているが、「知識・技能」の評価に偏らないよう、教員間での共通理解を図っている。
- イ コミュニケーションを図ることが苦手な生徒が多いため、各教科における言語活動の充実を図りながら、「主体的に学習に取り組む態度」等を重視し、生徒の学力を多面的に評価するようにしている。

2 教務関係実務に関する問題点

- (1) 昨年度は商業科教員が専任として指導できていたが、今年度は欠員となり全日制教員2名が授業を担当することになった。教員は協力的で助かっているが、生徒が熱心に取り組んでいる商業検定の指導に苦慮している。
- (2) 教育課程の変更による原級留置者の必修科目の履修、転・編入学者が修得していない必修科目の履修に配慮する必要がある。また、教科書購入の負担も生じる。

3 入学生確保に向けて工夫していること

- (1) 中高連絡会等で学校案内・入学案内等を配布し、三修制や2次募集等の情報を提供している。また、希望中学校には担当者が訪問するとともに、保護者や本人に対しても随時学校案内及び説明会を開催している。その際、中学校まで不登校であった多くの生徒が充実した学校生活を送っていることを伝えている。
- (2) ホームページを逐次更新するとともに、「八定だより」を毎月発行して活動を紹介している。

令和7年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

(1) 教育課程編成の工夫・改善

ア 単位制という特色を生かし多様なニーズに応えられる教育課程の編成

就職希望者に対しては、職業科目（商業・家庭）を充実させ、進学希望者に対しては、大学受験にも対応ができる科目を履修できるよう、多くの選択科目を設け、生徒の自己実現をサポートできるようにしている。

イ 習熟度別の講座編成

現在、数学と英語の習熟度別授業を実施し、生徒の学力と学習意欲の向上を図っている。また、体育ではチームティーチングも実施している。

ウ 総合的な探究の時間

転編入学の生徒の中には、総合的な探究の時間を履修せずに入学してくる者もいる。その生徒のために、総合的な探究の時間を各年次に2単位設け、選択履修ができるようにしている。

エ 学校外での修学による単位修得

松山東高校通信制課程による定通併修や、三間・吉田・宇和島水産高校による学校間連携、各種技能審査や高等学校卒業程度認定試験の合格科目等を単位として認定することによって、3年での卒業を可能にし、生徒の自己実現に役立つものになっている。

(2) 学習評価の在り方

ア 学習評価

年度途中に転編入学する生徒も選択科目を履修できるよう、令和5年度から、全ての開講科目を新学習指導要領の内容で実施している。シラバスや年間学習指導計画表で策定した観点別評価の規準及び指導計画によって、学習目標を明確にしている。

イ 生徒の自己評価

前・後期にそれぞれ授業評価を実施し、生徒の学習状況を適切に把握し、授業改善に役立てている。また、生徒の自己評価等については学校評議員会・学校関係者評価委員会でも報告し、改善方法等も検討している。

ウ シラバス

各教科で、評価規準を盛り込んだシラバスを作成し、評価の観点を踏まえた学習評価を行い、生徒の確かな学力の向上に役立てるようにしている。

2 教務関係実務に関する問題点

- (1) 単位制であるため、生徒の履修状況は様々である。転編入学の生徒や必履修科目を修得できなかった生徒に配慮した時間割の編成、成績処理や単位認定等、複雑な処理を行わなければならない。
- (2) 教員数減に伴い、単位制の特色をそのままに、生徒の実態に応じた授業編成を行うことが難しくなっている。

- (3) 生徒間の学力差が大きく、習熟度別授業や個別指導が必要な場面が多い。全日制との併設校であるため、個別指導については施設の利用に制限がある。指導場所の確保のためには、全日制教員との関係を密にし、連携を深める必要がある。
- (4) 校務支援システムを利用して様々な処理を行っているが、校務支援システムは定時制・単位制の特殊性に対応できない部分もあり、全ての処理が移行できるわけではない。従来の方
法で処理をした上で、校務支援システムに入力するという二度手間も発生しており、純粋に
教員の負担増につながっている部分もある。

3 入学生確保に向けて工夫していること

(1) 新規入学生

ア 学校見学等

中学生の学校見学については、希望に応じて随時実施している。学校の仕組みや特色等の説明の他に、実際に授業を見学してもらい、定時制で学ぶことについて考える機会を持ってもらうようにしている。また、中高連絡会等、折にふれて多様な生徒を受け入れていることを紹介するようにしている。さらに、学校の仕組みなどを記載したパンフレットを中学校に持っていき、興味のある生徒に配付してもらうよう伝えている。

イ ホームページ

ホームページを公開し、学校の様子や生徒の活動等を伝えている。基本的に毎日更新しており、定時制の魅力をアピールすることに努めている。

(2) 転編入学生

ア 受験機会

本校は2学期制を採用しているため、春と秋に年間2回の受験機会を設け、様々な事情を抱える生徒を受け入れる体制を取っている。

イ 学校見学会

転編入学試験の受験を希望する生徒について、保護者同伴で来校をお願いし、実際の授業を見学してから受験していただくことにしている。見学されたほとんどの希望者が安心してそのまま受験することが多い。

令和 7 年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

(1) 転・編入生の受け入れに備えるため

①すべての科目を標準単位で編成

②すべての科目を通年で履修

2 教務関係実務に関する問題点

(1) 観点別評価「③主体的に学習に取り組む態度」の評価方法と評価基準
の設定が課題

(2) 教員数が不足している（特に、数学・理科・英語）

3 入学生確保に向けて工夫していること

(1) SNS を利用して学校の様子を配信している

令和7年度県立学校教務主任研究協議会資料

1 教育課程編成の工夫・改善と学校評価の在り方

(1) 自学自習

通信制の高等学校では登校機会が限られるため、在宅で自ら学習をする「自学自習」の精神を生徒に持たせることが最も重要である。そのため、教員は生徒に対して知識を伝達するだけでなく、自ら学ぶ意欲や方法を教えることが必要である。

本校では、「NHK 高校講座」や「東京書籍教科書解説映像」を利活用することで、生徒が学校外においても教科書や報告課題を用いて学習を進められるよう工夫をしている。年間指導計画の中に、単元と紐づけた放送視聴の内容を定め、教科書、報告課題、放送視聴、面接指導と、各単元の学習に多角的に取り組めるようにしている。

(2) 学習評価

定期考査（前期・後期）・報告課題・平常点（授業態度や課題への取り組みへの評価）をそれぞれ点数化し、定められた比率に基づいて点数化し評価している。

2 教務関係実務に関する問題点

(1) クラス単位での面接指導について

本校では、様々な困難を抱えた生徒がおり、義務教育段階の学力が定着していない生徒も少なからずいる。そのため、どの科目でも生徒の理解度に大きな差があり、多人数を対象とした面接指導では生徒個々に応じた課題に対応しきれない状況がある。

また、学習習慣そのものが身に付いていない生徒に対しては、教員が学習のサポートも行っているが、学習そのものを苦痛に感じ避ける傾向がある。また、学習内容がよりわかるように指導しようとする、学習進度が大きく遅れていくという状況もあり、学習の質と速度のバランスを取るのが難しい。

(2) 多様な学力の生徒や様々な困難を抱えた生徒などへの対応

生徒の抱える多様な問題に対応するにあたっては教員だけでは限界があり、心理カウンセラーや養護教諭とも連携して対応に当たっている。生徒の相談内容によっては生徒自身が限られた人員にのみ情報開示を認めている場合もあり、各部署間での情報伝達や連携がきちんと機能しているとは言い切れない現状が課題である。

3 入学生確保に向けて努力していること

(1) 学校説明会

日時を定めて学校説明会や体験授業を実施しており、その際に個別相談にも応じることで、出願前に本校を知り体験してもらう機会を用意している。また、個別説明については、広報担当者が連日対応しており、生徒自身や家庭の状況に応じて、本校の説明を受けられる機会を用意している。

令和7年度県立学校教務主任研究協議会資料

1. 教育課程編成の工夫・改善と学習評価の在り方

本校通信制課程では、二つの学習スタイル（登校型・集中型）を設けている。

登校型では、週1日から5日まで生徒のペースに応じた登校を認めており、特に全日制課程（総合学科トライコース）への転籍希望者については、週4～5日程度の登校を基本としている。

集中型では、年間7～8日程度の集中スクーリングを実施し、授業後に自宅学習を行い、レポート作成と単位認定試験による単位修得を図っている。

学習評価は、①面接指導（スクーリング授業）、②添削指導（レポート提出・指導）、③特別活動（ボランティア活動や特別講義受講）、④定期考査（前期・後期単位修得試験）を通じて実施している。

開校間もない現段階では、教育課程の実施状況を踏まえ、引き続き柔軟な運用改善を行い、学習成果の向上を目指す所存である。

2. 教務関係実務に関する問題点

本校通信制課程は令和7年4月に開校したばかりであり、特に集中型生徒受け入れに関する具体的な運用体制が十分に整備されていないことが課題である。

また、通信制課程と全日制課程の両方を同一教員が担当していることから、教員の業務負担が大きく、業務の効率化や人員配置の工夫が喫緊の課題となっている。

今後は、学習指導・生活指導体制の強化とあわせて、教務事務の適正化を進める必要があると考える。

3. 入学生確保に向けて工夫していること

通信制課程への入学生確保に向け、以下の取組を行っている。

- ・ オープンスクールの定期開催
- ・ 各種学校説明会への参加
- ・ インスタグラム等 SNS を活用した学校生活の情報発信

特に、通信制課程独自の柔軟な学び方、全日制課程への転籍チャンス、専門スタッフによる手厚い支援体制といった特色を広く周知し、多様な背景を持つ生徒のニーズに応える体制整備に努めている